

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社モリテックス
【英訳名】	MORITEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目39番11号
【電話番号】	(03)6367-3620（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務・IT本部長 佐藤 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目39番11号 サニービル池袋
【電話番号】	(03)6367 - 3620（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務・IT本部長 佐藤 隆雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社モリテックス名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目2番17号） 株式会社モリテックス大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目5番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	2,128,602	1,606,709	9,422,723
経常利益又は経常損失()(千円)	30,871	128,312	144,400
四半期(当期)純損失()(千円)	66,492	148,569	196,911
四半期包括利益又は包括利益(千円)	30,314	123,154	178,394
純資産額(千円)	3,478,552	3,207,318	3,330,472
総資産額(千円)	7,859,316	6,662,991	7,135,039
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.77	10.66	14.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	48.1	46.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度において、持分法適用会社でありました株式会社モリテックス・プレジジョンは、平成24年12月に株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界景気の減速等を背景として輸出と生産が減少し、企業収益にも弱い動きが見られました。企業の設備投資は抑えられ、業況判断は製造業を中心に慎重さが増すなど、総じて厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、世界的な消費不振により半導体業界、液晶業界において設備投資が控えられたことから、当社の主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においては販売が伸び悩み、結果として当社の受注も減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは新経営体制のもと、市場環境の悪化に対応するための施策立案を行うと共に、今後の当社グループの進むべき方向性について新たな指針を打ち出すべく中期経営計画を策定いたしました。

加えて、親会社であるショットグループの持つ高い知名度とブランドイメージを最大限活用して企業価値の向上につなげる為、2013年5月1日をもって商号を「ショットモリテックス株式会社」へ変更する決定を行ったほか、本社、事業所の拠点統合に向けた移転先の決定を行うなどの施策を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高1,606百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失183百万円（前年同期営業損失57百万円）、経常損失128百万円（前年同期経常損失30百万円）、四半期純損失148百万円（前年同期四半期純損失66百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より業務効率向上に向けた組織変更を行い、合わせてセグメントの管理区分を見直したことから、当社グループのセグメント構成を以下の通り変更いたしました。

従来セグメント	新セグメント	従来セグメントとの相違点
マシンビジョンシステム・工業用事業	マシンビジョンシステム・工業用事業	従来のセグメント区分から変更ありません。
コスメ機器事業	コスメ・メディカル機器事業	従来の「コスメ機器事業」に、「その他の事業」で計上していたメディカル業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を移管し、「コスメ・メディカル機器事業」といたしました。
オプトコム事業	オプトコム事業	従来のセグメント区分から変更ありません。
機能性材料事業	機能性材料・その他の事業	従来の「機能性材料事業」に、「その他の事業」で計上していた移動体、防衛業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を移管し、「機能性材料・その他の事業」といたしました。
海外事業	海外事業	従来のセグメント区分から変更ありません。
その他の事業	—	メディカル業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を「コスメ・メディカル機器事業」へ移管し、移動体、防衛業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を「機能性材料・その他の事業」へ移管いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間よりERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、事業セグメントの損益の測定方法の精緻化を図りました。これに合わせて、費用の配賦基準についても見直しを行い、全社費用などを各事業セグメントに配賦する方法へ変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

マシンビジョンシステム・工業用事業 売上高 1,034百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失 66百万円

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、世界的な消費不振により半導体業界、液晶業界において設備投資が控えられたことから、当社の主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においては販売が伸び悩み、結果として当社の受注も減少いたしました。このような状況の中で、当事業の売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

コスメ・メディカル機器事業 売上高 75百万円（前年同期比75.6%減）、営業損失 52百万円

コスメ・メディカル機器事業においては、コスメ機器の主要販売先である化粧品業界において、化粧品メーカー向けのカウンセリング機器導入案件の多くが第2四半期以降となったことから、当第1四半期連結累計期間における売上

高は低調でありました。メディカル機器は、医療分野向けの光源装置などの機器販売が低調でありました。このため、当事業の売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

オプトコム事業 売上高 86百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失 5百万円

オプトコム事業においては、主要販売先である光通信関連デバイス市場における光部品の需要は、通信網の高速・大容量化の進展に伴い旺盛でありましたが、当社が販売する海外市場向け光通信用レンズ製品については期中の円高などの影響を受け、売上高は低調でありました。利益面については、営業損失となりました。

機能性材料・その他の事業 売上高 367百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益 28百万円

機能性材料・その他の事業においては、光通信業界向けファイバの販売が後倒しとなったものの、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売は順調に推移し、売上高は総体的に堅調でありました。利益面については、営業利益を確保しております。

海外事業 売上高 42百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失 44百万円

海外事業においては、世界的な設備投資抑制の影響から、売上高が伸び悩みました。利益面については、製造を行っているモリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司において、マシンビジョンシステム製品の生産高が減少していることなどから、営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産の残高は6,662百万円で、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。主な増加は、原材料及び貯蔵品246百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金519百万円であります。

負債の残高は3,455百万円で、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。主な増加は、短期借入金300百万円であります。主な減少は、長期借入金（1年内返済予定を含む）350百万円、支払手形及び買掛金171百万円、賞与引当金107百万円であります。

純資産の残高は3,207百万円で前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。主な増加は、為替換算調整勘定24百万円であります。主な減少は、四半期純損失148百万円を計上したことに伴う利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,933,928	13,933,928	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,933,928	13,933,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～平 成24年12月31日	-	13,933,928	-	3,320,279	-	3,387,658

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,931,200	139,312	同上
単元未満株式	普通株式 2,328	-	同上
発行済株式総数	13,933,928	-	-
総株主の議決権	-	139,312	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株式会社モリテックス	東京都豊島区東池袋四丁目39番11号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,285	231,173
関係会社預け金	1,483,851	1,253,188
受取手形及び売掛金	1,529,098	1,009,954
商品及び製品	1,341,539	1,378,322
仕掛品	249,491	209,007
原材料及び貯蔵品	477,594	724,436
前払費用	71,640	50,875
未収入金	22,447	37,641
繰延税金資産	229,186	229,186
その他	33,115	42,391
貸倒引当金	42,491	42,491
流動資産合計	5,577,759	5,123,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,930	968,550
減価償却累計額	444,506	479,655
建物及び構築物（純額）	463,424	488,894
機械装置及び運搬具	819,483	862,755
減価償却累計額	713,799	738,675
機械装置及び運搬具（純額）	105,684	124,079
工具、器具及び備品	1,069,012	1,077,457
減価償却累計額	965,944	977,160
工具、器具及び備品（純額）	103,067	100,297
土地	8,750	8,750
リース資産	4,881	4,881
減価償却累計額	3,394	3,597
リース資産（純額）	1,487	1,283
建設仮勘定	15,216	778
有形固定資産合計	697,630	724,084
無形固定資産		
借地権	34,343	38,126
ソフトウェア	34,052	30,128
その他	3,136	3,098
無形固定資産合計	71,533	71,353
投資その他の資産		
投資有価証券	13,396	14,627
関係会社株式	314,138	274,022
破産更生債権等	2,412	2,412
差入保証金	141,191	141,060
投資不動産	570,130	570,130
減価償却累計額	257,736	262,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資不動産（純額）	312,394	308,076
その他	6,994	6,082
貸倒引当金	2,412	2,412
投資その他の資産合計	788,116	743,868
固定資産合計	1,557,279	1,539,306
資産合計	7,135,039	6,662,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,542,022	2 1,370,948
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	125,000
未払金	316,937	272,729
リース債務	885	895
未払法人税等	24,964	8,802
賞与引当金	141,448	34,378
事業構造改善引当金	7,508	3,867
資産除去債務	9,767	13,130
その他	101,675	140,715
流動負債合計	2,795,210	2,470,467
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	612	385
退職給付引当金	834,439	837,546
受入保証金	32,787	32,787
繰延税金負債	-	43
資産除去債務	66,516	64,444
固定負債合計	1,009,356	985,206
負債合計	3,804,566	3,455,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	3,387,658
利益剰余金	3,316,556	3,465,126
自己株式	326	326
株主資本合計	3,391,055	3,242,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	77
為替換算調整勘定	59,712	35,245
その他の包括利益累計額合計	60,582	35,167
純資産合計	3,330,472	3,207,318
負債純資産合計	7,135,039	6,662,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,128,602	1,606,709
売上原価	1,507,643	1,176,999
売上総利益	620,959	429,710
販売費及び一般管理費	1 678,336	1 613,591
営業損失 ()	57,377	183,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	185
為替差益	14,245	51,182
持分法による投資利益	12,971	5,990
受取家賃	24,883	19,586
貸倒引当金戻入額	2,166	-
その他	810	1,768
営業外収益合計	55,273	78,713
営業外費用		
支払利息	3,786	2,886
手形売却損	1,400	104
売上債権売却損	4,463	3,283
不動産賃貸費用	19,116	16,870
営業外費用合計	28,767	23,145
経常損失 ()	30,871	128,312
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	202	-
投資有価証券評価損	744	-
関係会社株式売却損	-	16,686
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	38,819	-
特別損失合計	39,766	16,686
税金等調整前四半期純損失 ()	70,638	144,999
法人税、住民税及び事業税	3,673	3,570
過年度法人税等戻入額	8,308	-
法人税等調整額	489	-
法人税等合計	4,145	3,570
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	66,492	148,569
四半期純損失 ()	66,492	148,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66,492	148,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	947
為替換算調整勘定	36,077	24,467
その他の包括利益合計	36,178	25,415
四半期包括利益	30,314	123,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,314	123,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において、持分法適用会社でありました株式会社モリテックス・プレジジョンは、平成24年12月に株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。ただし、売却までの持分法損益は連結しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引残高	221,844千円	191,205千円

2 第 1 四半期連結会計期間末日満期手形

第 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の第 1 四半期連結会計期間末日満期手形が、当第 1 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	48,870千円	47,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
給与手当	267,219千円	217,376千円
賞与	36,868	8,146
賞与引当金繰入額	22,793	18,348
退職給付費用	13,384	10,277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	51,440千円	46,858千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マシン ビジョン システム・ 工業用事業	コスメ・ メディカル機 器事業	オプトコム 事業	機能性材料 ・その他の 事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,270,397	308,417	103,131	386,899	59,757	2,128,602	-	2,128,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,736	1,444	-	-	293,980	320,162	320,162	-
計	1,295,134	309,861	103,131	386,899	353,738	2,448,765	320,162	2,128,602
セグメント利益又は 損失()	60,261	4,457	16,116	70,261	36,412	38,071	19,306	57,377

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 19,306千円には、セグメント間取引消去 12,578千円、各報告セグメントに配分していない原価差額及び全社費用等 6,727千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マシン ビジョン システム・ 工業用事業	コスメ・ メディカル機 器事業	オプトコム 事業	機能性材料 ・その他の 事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,034,588	75,151	86,733	367,823	42,413	1,606,709	-	1,606,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,768	95	-	-	210,959	223,822	223,822	-
計	1,047,356	75,246	86,733	367,823	253,373	1,830,532	223,822	1,606,709
セグメント利益又は 損失()	66,598	52,639	5,430	28,703	44,310	140,275	43,605	183,880

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 43,605千円は、セグメント間取引消去 43,605千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、業務効率向上に向けた組織変更を行い、合わせてセグメントの管理区分を見直したことから、当社グループのセグメント構成を変更いたしました。

変更の概要については、以下のとおりです。

従来セグメント	新セグメント	従来セグメントとの相違点
マシンビジョンシステム・工業用事業	マシンビジョンシステム・工業用事業	従来セグメント区分から変更ありません。
コスメ機器事業	コスメ・メディカル機器事業	従来「コスメ機器事業」に、「その他の事業」で計上していたメディカル業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を移管し、「コスメ・メディカル機器事業」といたしました。
オプトコム事業	オプトコム事業	従来セグメント区分から変更ありません。
機能性材料事業	機能性材料・その他の事業	従来「機能性材料事業」に、「その他の事業」で計上していた移動体、防衛業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を移管し、「機能性材料・その他の事業」といたしました。
海外事業	海外事業	従来セグメント区分から変更ありません。
その他の事業	—	メディカル業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を「コスメ・メディカル機器事業」へ移管し、移動体、防衛業界向けショットグループ製品の販売に係わる事業を「機能性材料・その他の事業」へ移管いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間よりERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、事業セグメントの損益の測定方法の精緻化を図りました。これに合わせて、費用の配賦基準についても見直しを行い、全社費用などを各事業セグメントに配賦する方法へ変更しております。

この変更により、従来方法によった場合に比べて、マシンビジョンシステム・工業用事業のセグメント利益は10百万円の増加となっております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	4円77銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	66,492	148,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	66,492	148,569
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,933,490	13,933,490

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

株式会社モリテックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリテックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。